

# GPSS 地域一体で再エネ開発

## 来夏にも温泉発電所稼働

GPSSホールディングス(東京都港区、目崎雅昭社長)は、地域一体型の再生可能エネルギー開発を進めている。地権者、地方自治体、地域コミュニティとパートナーシップを結ぶことで、地域の信頼を得ながら実績を積み上げている。現在、稼働中の再エネ設備は日本全国に20万4千キロワットあり、さらに143万9千キロワットを開発中。来年の夏以降には新たに温泉発電所の本格稼働も予定している。

GPSSは2012年10月に設立された日本メガソーラー整備事業を前身とし、13年に太陽光発電所の売電を開始。その後、地熱、風力、水力、バイオガスを再エネ事業の幅を広げてきた。グリッド

パリティーの実現を企業理念に掲げ、社名にも反映した。再エネの開発、建設、運営に至る全てのサービスをワンストップで提供する。EPC(設計・調達・建設)と運営・保守を担う専門の

エンジニアリング部門を自社に設置。建設や運営をグループ内で完結させることで、安全性の向上や低コスト化につなげている。

GPSSの持つ強みの一つが、地域との関係構築だ。発電所を立ち上げる場合は、地域のステークホルダーとの共同事業化や歴史的施設の活用を通じて、地域の思いや視点を取り入れるようにしている。

23年の夏から秋に本格稼働を予定する松之山温泉(新潟県十日町市)の温泉発電所(210キロワット)は、温泉井戸の管理の難しさや枯渇への懸念といった地元温泉事業者の声をくむ形で計画をつくり上げた。温泉発電の電気を使ったバーの運営、電気自動車(EV)充電スタンドの設置、売電による収入増加、発電所視察をパッケージ化した旅行など、地域の観光資源としての活用も期待されている。



来年の本格稼働に向けて試運転を続けている松之山温泉の発電所